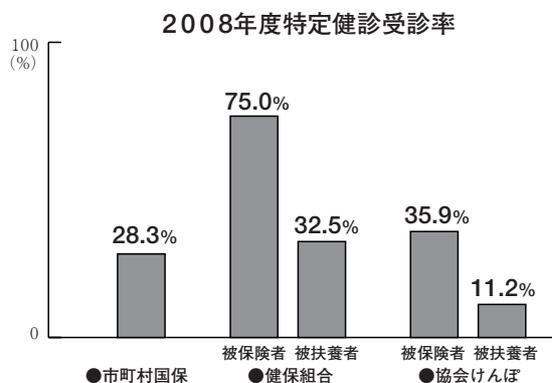


# 健 康 教 育

## 動 向

「特定健診・特定保健指導」が、中長期的な医療費適正化策の一つとして平成20年度からスタートした。厚生労働省がまとめた20年度の速報値（21年8月3日）によると、特定健診の受診率は、市町村国保では28.3%、被用者保険の被保険者で52.3%、その被扶養者では21.4%という結果であった。図は国共済（被保険者80.6%、被扶養者21.2%）、地共済（同：71.4%、32.9%）、私学（同：86.8%、33.9%）を除いたものを掲載した。これらを見ると制度別の受診率の開きがあり、被扶養者の受診率が被保険者の半分にも満たないなどの課題も浮き彫りになった感がある。



だが、そうした状況にあっても、協会では、特定保健指導のアウトソーシング機関として着実に準備を進め、個別指導を中心とした動機づけ支援、積極的支援（保健相談の項・参照）とともにグループ指導型の動機づけ支援の受入れ体制の充実に努めた。同時に「健診と健康教育は車の両輪である」との考えのもと、健康教育活動を展開した。

## 広報活動

毎月1回開催されている「広報活動推進本部」を中心に、当協会の広報活動の充実に努めた。定期刊行物は、機関紙「健康かながわ」（月刊）と機関誌『予防医学』、『事業年報』（各年刊）である。研究誌である『予防医学』は、杏林大学医学・神谷茂教授の企画のもと、「いま、あらためて感染症を考える」を特集テーマに発行。また本号で第50号を迎え、「予防医学50号の歩み」を資料編として編纂した。またACクラブの会報紙の編集に携わるとともに、協会のパンフレット等の企画・作成、ホームページの運営・管理にあたった。

## 健康教育の企画・支援活動

### （1）セミナー受託事業・健康教育活動

産業保健分野では、平成17年度からK自治体職員に対する研修会を受託し、今年は年15回の研修会

を実施した（表3）。Y市職員に対しても年4回の腰痛・肩こり解消講座の研修を実施。

また自治体及び企業の健康教室に対して、運動指導・栄養指導など健康づくり活動の企画とあわせ、講師派遣を26回行った。近年の特徴としてあげられることだが、「メタボリックシンドローム」関連のニーズが多く、同時にメンタルヘルス対策の講演依頼も増加してきている。

### （2）健康支援スタッフ研修会

県内市町村の衛生担当者や保健師等を対象に県都市衛生行政協議会と県町村保健衛生連絡協議会との共催で「予防医学実務研修会（旧・がん集団検診研修会）」を開催。今年、厚労省の「今後のわが国におけるがん検診事業評価の在り方について」報告書を受け、「がん検診事業評価と今後の展望」をメインテーマに実施した（表2）。

産業保健分野では、事業所の衛生担当者、保健師、看護師等を対象に、かながわ健康支援セミナー（業務部主催）を年7回開催している。

## 健康づくり実践活動

昨年度から主に人間ドックのオプションとして「生活習慣改善プログラム」を構築。ヘルスアップコース、体力測定、各種教室（ウォーキング&ストレッチ教室、カラダ「ひきしめ」教室、栄養教室）というメニューで構成されている（表8）。

さらに今年度はT社・T健康保健組合による健康学習会についても受託。同社・同健康組合は独自に36歳から4年に1回というサイクルでハイレベル健診・健康学習会を実施している。生活習慣病に関する健診結果をみると、40歳以降で有所見率が大きく増加する点に着目し、その一歩手前の36歳をハイレベル健診の開始年齢に設定。ハイレベルな健診の受診と同時に、早期からの予防の重要性を認識してもらおうと、健康学習会を全対象者に実施、さらに被扶養者も一緒に受診できる仕組みとなっている。関東近県の従業員に対して、当協会もその健診（人間ドック）・学習会の受け皿機関の一つとして受託している（表7）。

## 事務局活動

県下の養護教諭の自主的な研究会「神奈川県保健研究会」、「禁煙、分煙活動を推進する神奈川県協議会」の事務局活動のサポートを行った。特に禁煙関連では、今年、神奈川県で「神奈川県公共施設における受動喫煙防止条例」を3月に制定したが、その過程において、シンポジウム開催や松沢成文知事への提言を行うなど、さまざまな支援活動を展開した。

関係の集計表は159頁に掲載